

スマート家電 音声インタラクション技術の国家基準が正式に発表

国家市場監督管理総局は近日、「スマート家電の音声インタラクション共通要求」（GB/T 45354.1—2025）という国家基準を発表し、新規定は2025年9月1日から正式に施行される。

この基準は、構造設計、安全保証、機能実現、表示記号の4つの主要な側面からスマート家電の音声インタラクションを規範化しており、ハードウェアのレイアウト、権限管理、コア機能、表示記号の要求等の重要な技術基準を網羅している。

この基準の実施は、スマート家電の音声インタラクション技術における革新的な突破と品質向上を効果的に促進し、消費者の多様なニーズに的確に対応することで、スマート家電市場に新たな発展の原動力を注入する。

中国初の強制RoHS国家基準《電気電子製品有害物質使用制限要求》が正式に発表

4月14日、工信部の公式サイトのお知らせによると、国家標準委員会の計画に基づき、「電気電子製品の有害物質の使用制限に対する要求」等3つの強制的な国家基準（承認申請稿）の作成を完了した。

《電気電子製品の有害物質の使用制限に対する要求》は電気電子製品中の有害物質の含有量制限値及び標記の規範を明確に規定し、その適用範囲は中国国内で生産、販売、輸入された全ての電気電子製品を含む。

今回の基準改正ではGB/T 26572-2011とSJ/T 11364-2014の2つの推奨性基準の技術内容を統合した。企業が新ルールに適應するのに時間がかかることを考慮して、基準が公布されてから2年後に正式に実施され、実施前に生産/輸入された製品に13ヶ月の過渡期を与えることを提案した。

家電業界の新基準10項目が11月1日から正式に実施

年に一度の「6・18」、ECバーゲンが盛んに行われている。消費者の権益を保障するため、市場監督管理総局はこのほど、各種ECプラットフォームの販促に対する法令遵守の注意を発表し、販促行為を重点的に規範化し、市場秩序を維持した。

今回発表された法令遵守の注意は、プラットフォームの主体的責任の実行、販売促進行為の規範化などの7つの方面を網羅し、ECプラットフォームを法に基づいて法に則った経営に導き、消費者の為に安全で安心なショッピング環境を作ることを目的としている。

市場監督管理総局は「6・18」大型バーゲンに対して法令遵守のガイドラインの発表し、ビッグデータを利用した常連客へのいじめ、生配信による混乱した状況や詐欺行為を重点的に整備し、アルゴリズムの監督管理と動態モニタリングを強化し、電子商取引のバーゲンに対して越えてはならない一線を画定し、消費者の権益を保障する

市場監督管理総局が新規則を公布：ネット販売消費財のリコール管理を全面的に強化

市場監督管理総局はこのほど、「市場監督管理総局のネット販売されている消費財のリコール監督管理の更なる強化に関する公告」を発表し、ネット販売されている消費財のリコール監督管理における際立った問題と脆弱な部分を重点的に解決することを目的としている。

《公告》ではネット販売されている消費財のリコール監督管理を強化し、電子商取引のプラットフォームに対して欠陥情報処理メカニズムを構築し、リコール義務を明確にし、商品バーコード管理を規範化し、越境ECの責任をはっきりと決め、安全な共同ガバナンスの承諾を推進するよう要求した。

新規定では、電子商取引プラットフォームのリコール責任を新たに明確にし、監督管理のオフラインからオンラインへの延長を実現し、監督管理の精度を向上させると共に実際の効果を強化し、ネット販売されている消費財のリコールに制度的保障を提供する。

国の補助金政策の動向：一部地域の資金が底をついて調整期に入り、全国の補助金メカニズムは安定した運行を維持する

国の補助金政策の実施効果が顕著で、商務部の統計によると、2025年1-5月の全国消費財の中古品と新品の交換による5大品目の販売は1兆1000億元を超え、累計1億7500万部の補助金が支給され、政策ボーナスは持続的に放出された。

618の大バーゲン期間中、甘粛省肅州、江蘇省鎮江、揚州、重慶は第1弾の補助金が尽きた為、それぞれ中古品と新品の交換、住宅の内装やインテリア、家電補助金の活動を一時停止し、その後は資金状況に応じて再開する。一部の地域では補助金の使用状況が公開されている。

今回の国の補助金政策は科学的評価に基づいて設立され、“常態化”と“段階的”な特徴を兼ね備えている。業界関係者は、内需拡大戦略の下で、政策は2-3年続き、ピンポイントな補助金を通じて消費の潜在力を持続的に開放するとみている。